

令和 5 年 2 月 2 日

取手市議会議長
金 澤 克 仁 殿

建設経済常任委員会

委員 赤羽 直一

所管事務調査（委員派遣）報告書

1 委員派遣年月日

令和 5 年 1 月 23 日～令和 5 年 1 月 24 日

2 委員派遣場所及び調査事項

- ・山形県南陽市（タクシーを活用したコンパクトな地域公共交通）

3 委員派遣報告

1月24日南陽市役所を訪問し「おきタク」事業について調査をした。

「おきタク」の概要

- ・沖郷地区の60歳以上の方が対象
- ・要利用者登録・前日予約
- ・運行形態

【運行時間】平日8時から17時に運行

【運行範囲】自宅—おきタクのりば間の移動限定

途中下車、車両待機不可

おきタクのりば…協議会が指定する乗降場所

利用可能な医療機関、商業施設、金融機関、公共機関の59箇所の総称

【利用料金】1回500円（片道）

【運行車両】タクシー車両（セダン型）

【運行事業者】一般常用旅客自動車運送事業者（タクシー事業者）

【利用方法】①あらかじめ利用者情報を登録し、登録カードを取得

②通常タクシーと同じように前日に電話予約

③登録カードを提示の上利用、

利用後定額料金500円を支払う

- ④後日、運行事業者からの請求により、協議会がメーター金額との差額を支払う

導入までの経緯

- 昭和 61 年から平成 9 年
 - ▲地区住民による「沖郷市民バスを運行
地区負担金+市補助金で運行する
(公共交通は民間が担うものとされていた時代)
 - ▲年々利用者が減少
東西に広い地区を周るルートは冗長
自動車保有世帯が徐々に増加
地区負担金に対する不満
 - ▲平成 9 年をもって「沖郷市民バス」を廃止

- 平成 18 年から平成 22 年
 - ▲行政主導による「市内全域の循環バス構想」の推進
沖郷地区を除く地区で平成 19 年より新規 2 路線を含む 3 路線のバス運行を開始
3 路線とも地域の協議会による運営方式を採用
現在も運行中
 - ▲新たに「沖郷地域バス (仮称)」導入の検討
地域代表者からは「定時定路線の公共交通は不要」との声
市担当『地区が不要なものを経費をかけて導入することは出来ない』
 - ▲行政主導による「沖郷地域バス (仮称)」の導入を断念

- 平成 26 年から平成 28 年
 - ▲沖郷地区の一部での「デマンド型交通」導入の声が高まる
平成 26 年に「デマンド型交通導入」を公約とする新市長が就任
行政主導ではなく地域住民との対話からスタートする方針
沖郷地区の一部市議を中心に「デマンド型交通導入」の要望
 - ▲沖郷地区の関係者に需要実態を聞き取り
数度のヒアリングを行う
 - ▲沖郷地区内の需要の把握に至らず

- 沖郷地区の特殊事情
市中心に位置する比較的良好な居住環境
東西南北に広く分布する住宅地

地区内における生活利便性の格差
交通空白地でありながら移動需要が顕在化しにくい状況
デマンド型交通への期待と公共交通不要論が地区を二分
地域内の十分な議論、関係者の合意形成に基づく施策展開が必要

- 沖郷地区地域公共交通検討会発足（H29.7.25）
 - ▲ 沖郷地区に最適な公共交通の調査・検討
 - ▲ 地区関係者の合意形成
 - ▲ 地域主体による運営体制の準備
度重なる、先進地視察・勉強会・アンケート調査・実証実験などを実施
 - ▲ ポイント
事業者・行政任せでは暮らしの足は守れない
地域・事業者・自治体三方よしを目指す
知己で困っている人を数える作業が重要

- 沖郷地区地域公共交通運行協議会発足（R1.7.2）
 - ▲ 60歳以上の方を対象にアンケートの実施

- タクシーベースでの実施を検討
 - ▲ メリット
デマンド型に必要な予約設備が不要
利用者にとってデマンド型とほぼ同様のサービス内容
タクシー事業との競合が発生しない
道路運送法関係法令の手続き不要
 - ▲ デメリット
国や県の補助制度・財政支援制度が存在しない
需要の増大が運行経費の増大に直結する
車両や運転手等を確保できるか不透明
事例がなく不確実な要素が多い

- 実証実験の結果アンケート
満足・ほぼ満足 67.6%
継続利用意向 92.3%
自由記載欄に多くの継続要望

- 平成31年度以降「おきタク方式」をベースに本格導入することを決定
地区負担金（一戸200円）の拠出を合意

●R1.10.1 本格導入開始

●運行の状況（R4.3.31 現在）

運行日数	602 日（運行月数 30 ヶ月）
運行便数	4,992 便（平均 8.3 便／日）
登録総数	431 人（対象者の約 16%）
実利用者数	161 人（登録者の約 37%）
累計メーター額	6,196 千円（平均 1,241 円／便）
内利用者負担額	2,496 千円（平均 741 円／便）
協議会月次負担額	平均 123 千円／月

●おきタクの運航経費の負担割合

行政側の負担割合	48.2%
利用者側の負担割合	51.8%（地区負担金 11.5% 自己負担金 40.3%）

今後の課題

- ★適正な受益者負担と財源の確保
- ★タクシー事業者の人員・車両の不足
- ★移動ニーズにフィットした運行
- ★不可逆的なサービスの拡充

●3つの財源（利用者負担金・地区負担金・市補助金）の最適化
最適な費用分担ルール

必要条件

- 経費圧縮のインセンティブが働くこと
- 将来の予算不足を見据えること

取手市に導入する場合の問題点

沖郷地区と比較して乗車距離が長くなる可能性がある
地区負担金という今までに無かった負担に対する理解

上記のとおり報告します。